

序

日本大学経済学部産業経営研究所は、2018年度の活動テーマとして昨年度に引き続き「社会構造の変化と産業経営」を掲げ、本学経済学部専任教員を中心として「産業経営動向調査」・「一般研究」・「産学連携研究」等の研究プロジェクトを柱とする活動を展開してきた。

本年度は、2016年4月から2018年3月までの2年間にわたる研究を取りまとめたふたつの学術的価値の高い『産業経営プロジェクト報告書』が公表されることとなった。

そのひとつが、上記一般研究のプロジェクトとして、本学の小林信治教授を代表者とする報告書「産業政策と経済厚生」であり、本学の竹中康治教授ならびに権 赫旭教授を加えた3名の委員により構成されている。

本研究チームは、政府の産業政策と経済厚生に焦点をあて、特に企業と政府の戦略的行動、情報の非対称性、および産業政策との関連について考察し、政府による産業政策の決定、制度選択、企業および消費者に対する経済厚生上のインパクト等を理論的および実証的に明らかにすることを研究の目的としている。

本報告書において、小林教授は、契約理論、ゲーム理論等のアプローチを用いて産業構造と政策決定の関係を分析し、均衡契約の特徴および政策的インプリケーションを考察しており、竹中教授は、特に軽乗用車の規格変更が価格や販売台数に与えた効果を実証的に分析している。また、権教授は、創造的破壊機能と関連する産業政策として、大学ベンチャー企業の設立に係る平沼計画の効果の確認を通じて、産業政策の有効性を検証している。

本研究チームは、去る2018年7月26日に学内において公開研究会を開催しており、研究会当日の模様については、本研究所『所報』第83号をご参照頂きたい。

主として経済学の観点から研究テーマの解明に真摯に取り組まれ、本報告書を通じて有用な成果を取り纏められた小林教授を代表者とする本研究チームに深く敬意を表するとともに、各委員の今後益々のご研究の発展を祈念するものである。

2019年3月

日本大学経済学部産業経営研究所

所長 古庄 修